

令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立県民の森		
所在地	庄原市西城町油木 156-14		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び教化に資する。		
施設・設備	公園センター（センター棟、宿泊棟）、全天候多目的施設（体育館）、キャンプ場、スキー場施設等 【R5. 4. 1～宿泊施設、入浴施設、レストラン 休止】		
指定管理者	5期目	R3. 4. 1～R8. 3. 31	(株)アグリヒバゴン
	4期目	H28. 4. 1～R3. 3. 31	(株)比婆の森 <small>(R2. 7. 31 指定管理者の自己破産申立に伴い、指定管理者の指定を取消 R2. 8. 1～R3. 3. 31 施設利用を休止)</small>
	3期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	(株)比婆の森
	2期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	(株)比婆の森
	1期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	(株)比婆の森

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R7	110,000人	84,785人	△9,436人
R6		110,000人	94,221人	16,710人	△15,779人 (85.7%)
R5		110,000人	77,511人	△44,097人	△32,489人 (70.5%)
R4		110,000人	121,608人	6,534人	11,608人 (110.6%)
R3		110,000人	115,074人	20,614人	5,074人 (104.6%)
4期平均 H28～R2	110,000人	94,460人	△24,212人	△15,540人 (85.9%)	
3期平均 H23～H27	105,000人	118,672人	15,793人	13,672人 (113.0%)	
2期平均 H20～H22	101,000人	102,879人	9,267人	1,879人 (101.9%)	
1期平均 H17～H19	—	93,612人	△7,525人	—	
H16 (導入前)	—	101,137人	—	—	
増減理由	スキー場営業日数の減少や宿泊部門等の休止の影響を受け、目標を達成できなかった。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	アンケートの実施 等	キャンプ場・登山利用者 40件
	【主な意見】	【その対応状況】
	テントサイトが狭い。	遊休地を活用して、自主事業で広いエリアのテントサイトを整備した。今年度更に、テントサイトに車の乗入ができるように改修する。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務実績報告書
	日報	—	
管理運営会議等 (随時)	【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策		
現地調査 (12月)	【指定管理者の意見】 利用者増に向け、利便性の向上や安全で快適に利用できるよう施設の適切な修繕を行う必要がある。		
	【県の対応】 トイレの洋式化改修を行う等、計画的に修繕を実施した。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
県委託料 (決算額)	5期	R7	57,498	3,699	料金 収入 (決算額)	5期	R7	26,270	△7,464
		R6	53,799	1,566			R6	33,734	14,539
		R5	52,233	35,794			R5	19,195	△33,766
		R4	16,439	△23,196			R4	52,961	21,216
		R3	39,635	32,561			R3	31,745	△13,458
	4期平均 H28～R2		7,074	△802		4期平均 H28～R2		45,203	△31,190
	3期平均 H23～H27		7,876	89		3期平均 H23～H27		76,393	2,715
	2期平均 H20～H22		7,787	2,451		2期平均 H20～H22		73,678	12,305
	1期平均 H17～H19		5,336	△4,061		1期平均 H17～H19		61,373	△8,328
	H16 (導入前)		9,397	—		H16 (導入前)		69,701	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R7 決算額	R6 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	57,498	53,799	3,699	物価高騰に伴う委託料の増
		料金収入 ^(※1)	26,270	33,734	△7,464	スキー場営業日数減による収入減
		その他収入	687	829	△142	学校のキャンプ利用の減
		計(A)	84,455	88,362	△3,907	
	支出	人件費	38,257	32,169	6,088	最低賃金上昇に伴う雇用者賃金等の増
		光熱水費	11,743	17,985	△6,242	スキー場営業日数減に伴う減
		設備等保守点検費	5,069	6,741	△1,672	昇降機点検(3年毎)減等による保守点検費の減
		清掃・警備費等	91	60	31	
		施設維持修繕費	7,035	7,961	△926	スキー場営業日数減に伴う除雪機(ホイールローダー)借入等の減
		事務局費	2,140	3,223	△1,083	車検、事務用品費等の減
		その他	15,569	18,164	△2,595	公課費等の減
	計(B)	79,904	86,303	△6,399		
	収支①(A-B)		4,551	2,059	2,492	
	自主事業 ^(※2)	収入(C)	34,694	36,931	△2,237	スキー場営業日数減に伴う食堂売店の売上減
支出(D)		33,975	25,258	8,717	物価高騰に伴う経費の増	
収支②(C-D)		719	11,673	△10,954		
合計収支(①+②)		5,270	13,732	△8,462		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	地域資源を活かしつつ、豊かな自然環境を活用したキャンプ、スキー事業等を実施した。	多数の自主事業を実施する等、地産地消や経費削減に取り組みながら、施設の設置目的に合致するよう適切な業務運営に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	森の学校の開催や冬季にはスノーシューを用いたイベント等、庄原DMO、地元観光協会と連携し随時イベントを行い、サービス向上及び利用促進に努めた。	県民サービスの向上、施設の利用促進のための企画を行い、利用者増加に取り組んだことは評価できる。 なお、通年で行う予定であったイベント等について、実施できないものもあった。 今後とも、収益確保につながる取組を引き続き検討する必要がある。
	○業務の実施による、施設の利用促進		
	○施設の維持管理	施設・設備の点検を随時実施し、老朽化に伴い修繕が必要な箇所を県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障が生じないよう適切に対応しており、利用者の安全性と快適性の向上に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	予約管理システムやインターネット予約サイトの活用により業務の効率化を図ることで、サービス提供に必要な人員配置を確保しつつ人件費の抑制に努めた。	効率的な運営に努めており、社員の適正配置を行っている。
	○効率的な業務運営		
	○収支の適正	スキー場営業日数が令和6年度に比べ減少したものの、経費削減に努めることにより黒字を達成した。	現在営業を行っている部門毎の経費を精査し、施設の利用促進と経費削減による収支の適正化に努めている。
総括		施設の利用者数は、宿泊部門等の休止に伴い、計画人数には達していないが、一定のスキー営業日数を確保できたことに加え、経費削減に努めたこともあり、結果として黒字化できた。	施設の利用促進を積極的に行うなど、安定した運営に向けた取組を進める必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和8年度)	新規の自主事業として、テントサイトへの車の乗入れや車中泊ができるよう施設を改修する等、利用者ニーズを踏まえた利用促進につながる取組や経費削減策等を実施し、収支の適正化を図る。	施設の利用促進に向けて、より効果のある取組が実施できるよう支援する。
中期的な対応	近隣の宿泊事業者・交通事業者等と連携した施設運営を行う。また、施設の維持・修繕について、県と協力しながら適切に実施するとともに、利用者増となる効果的な取組を行う。	持続的な県民サービスの提供のため、施設の最適な管理・運営方法について、引き続き検討していく必要がある。